

2. 家庭教育研究集会

(1) 目的
家庭教育に関する諸問題について、具体的事例をとおし
て研究討議し、家庭教育の振興をはかる。

(2) 主催
福島県教育委員会 開催地教育委員会

(3) 期日・会場・参加者

期 日	会 場	参加者数
11月6日～7日	二本松市国民宿舎	116
11月8日～9日	下郷町公民館	125
11月15日～16日	白河市中央公民館	173
11月26日～27日	原町市体育館	72

(4) 参加対象者

- 市町村教育委員会 公民館 家庭教育担当者
- 家庭教育学級担当者 企画委員 運営委員
- 家庭教育学級生代表 P T A役員 婦人会役員

(5) 講師および助言者

- ① 講 師
- | | |
|---------------|---------|
| 福島大学教育学部助教授 | 岡 村 益 |
| 郡山女子大学短期大学部講師 | 長谷川 寿 郎 |
| 福島県教育庁社会教育課長 | 佐 藤 正 義 |
| 福島県教育庁社会教育課主幹 | 大 越 源三郎 |

- ② 助 言 者
- 県教育庁社会教育課員
教育事務所社会教育主事

(6) 研究内容

- ① 研究主題
家庭教育学級ではどんな内容を、どんな方法で学習し
たらよいか。
- ② 講 義
- 現代社会における家庭教育の諸問題
- ③ 分 科 会
- ア. 家庭教育学級の企画・運営はどのように改善すれば
よいか。
- イ. 家庭教育学級の学習内容はどのように編成すればよ
いか。
- ウ. 家庭教育学級での効果的な学習方法はどのようにす
ればよいか。
- ④ 全 体 会
分科会報告 協議 まとめ

(7) 効 果

現代社会における家庭および家庭生活の変化に伴い家庭
教育上の諸問題が大きくなりあげられているが、これに対
して各講師から講義をうけ、さらに各地域の家庭教育学級
における企画・運営・学習内容および学習方法についての
実践事例をもとにして研究協議が深められ、今後の運営に
益するものが多大であった。

3. 家庭教育研究調査

(1) 目 的

家庭教育学級の実態を調査し、その資料を作成して家庭
教育の振興をはかる。

(2) 主 催

福島県教育委員会

(3) 調査の対象

国庫補助学級 自主開設学級 県下全学級

(4) 調査の方法

学識経験者により研究委員会を構成し、調査項目の作成
を依頼して調査する。

(5) 実施期間

昭和43年10月～昭和44年3月

(6) 研究委員

福島大学教育学部助教授	岡 村 益
郡山女子大学短期大学部講師	長谷川 寿 郎
福島市立福島第四中学校教諭	鈴 木 忠 良
福島県教育庁社会教育課長	佐 藤 正 義
同 主 幹	大 越 源三郎
同 課員および教育事務所担当者	

(7) 実態調査項目

- ① 国庫補助学級・自主学級の別と学級生数および学習時
間数ならびに経費について
- ② 開設準備委員会の有無と開催状況について
- ③ 開設決定の手続きについて
- ④ 開設の周知方法について
- ⑤ 学級生の募集と学級編制について
- ⑥ 運営委員会の有無と開催状況について
- ⑦ 学級自治組織の有無と開催状況ならびに学級生からの
徴集金について
- ⑧ 学級における必要帳簿の備えつけ状況について
- ⑨ 学級を開設しての効果について
- ⑩ 学級についての問題点と意見について

(8) 調査結果の処理

調査結果を集計し家庭教育研究委員会を開催して研究
討議し

- ① 現状について
- ② 調査結果の考察
- ③ 改善の方向

の3領域について執筆を分担し、資料「福島県の家庭教育
(第1集)」として刊行した。この資料は家庭教育関係者に
有効に活用され、本県家庭教育の振興に寄与するものと思
われる。

第5節 公民館等社会教育施設

1. 概 況

社会教育の振興に、最も重要かつ基本的な問題は、社会教
育の中心的役割を果たす公民館の整備充実にある。本県社会
教育施設の現状から本年度の指導方針として次の4点をかか
げた。

- (1) 公民館訪問等により、市町村理事者、教育委員会、社会
教育関係者に対し、社会教育施設についての理解を深め、
公民館の新築、転用等の長期年次計画の立案と備品ならび
に学習課題に応じた教材の充実をはかる。
- (2) 公民館および職員の適正な配置について再検討し、基準
に基づいた市町村の設置条例に改めるよう理事者や関係者
の理解を深める。
- (3) 公民館長、公民館職員研修会等をとおして公民館の管理